

4

予算編成過程・KPIの公開

(市民健康部)

No.01

部課室	市民健康部市民課	事業名	戸籍・住民登録事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	戸籍法等に基づき、戸籍の届出の受付審査・受理決定等の事務処理を迅速かつ正確に戸籍簿へ記載し保管する。また、国民の国籍と親族的身分関係を公証する戸籍の諸証明の発行を行う。 住民基本台帳法等に基づき、住民異動届や申出等による住民基本台帳の変更、加除等の事務処理を行う。また、居住関係を公証する住民票の写し等の発行を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
21,305 千円	21,305 千円	0 千円	21,305 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	届出等提出者、証明申請者 : 276,971人		対象1人あたり	76 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	市民健康部市民課	事業名	スマート窓口システム導入事業	事業区分	新規事業
事業概要	転入・転出・転居等の窓口にスマート窓口システムを導入し、来庁者用タブレット端末を利用した『書かない窓口』により市民の利便性を向上させる。又、タブレット端末と入力システムとの連携による業務効率化により、受付の時間短縮をはかる。 新たな窓口システムは、令和4年12月導入予定。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,286 千円	70,286 千円	0 千円	70,286 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	届出等提出者、証明申請者 : 276,971人		対象1人あたり	253 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	市民健康部市民課	事業名	マイナンバーカード交付等事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等に基づき、マイナンバーカードの円滑な交付及び電子証明書の発行等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
153,246 千円	153,246 千円	0 千円	153,246 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	マイナンバーカード交付者 : 240,000人		対象1人あたり	638 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	市民健康部市民課	事業名	証明書コンビニ交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	住民に身近なコンビニエンスストアやスーパー等のマルチコピー機によりマイナンバーカード、住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し、戸籍証明書、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写しを交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,492 千円	10,492 千円	0 千円	10,492 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者 : 48,050人	対象1人あたり	218 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	市民健康部市民課	事業名	人権啓発活動等支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	人権擁護委員の活動を支援し、人権被害者の相談や人権に関する啓発活動を行うことで、人権意識の高揚に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)	10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
570 千円	570 千円	0 千円	570 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人	対象1人あたり	1.49 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	市民健康部市民課	事業名	一般旅券発給授業	事業区分	その他事業
事業概要	旅券法に基づき、パスポートの発給事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
12,201 千円	12,201 千円	0 千円	12,201 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	旅券申請者 : 12,835人	対象1人あたり	950 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	市民健康部市民課	事業名	出張所管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に10か所の公民館を併設した出張所を設置し、戸籍、住民基本台帳及び印鑑に関する各種届、申請の受付及び証明書の交付、国民健康保険に関する各種届の受付及び保険証の交付、市税の収納及び税務証明書の交付等を行うための出張所運営及び維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			7		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
131,018 千円	131,018 千円	0 千円	131,018 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	出張所利用者 : 173,701人	対象1人あたり	754 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	心身障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害者の方に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①1級~3級までの身体障害者手帳をお持ちの65歳未満の方 ②知能指数が50以下で療育手帳をお持ちの方で、A判定は65歳未満の方、B判定は75歳未満の方 ③腎臓機能障害4級及び進行性筋萎縮症4級から6級までの身体障害者手帳をお持ちの75歳未満の方 ④自閉症状群と診断された75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
752,668 千円	752,668 千円	0 千円	752,668 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給資格者 : 4,376人	対象1人あたり	171,999 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	精神障害者医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の方に、愛知県内の医療機関(②については、指定された医療機関のみ)で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの65歳未満の方 ②自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの75歳未満の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
421,536 千円	421,536 千円	0 千円	421,536 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給資格者 : 5,915人	対象1人あたり	71,266 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	国民年金事業	事業区分	その他事業
事業概要	国民年金の加入や基礎年金(特別障害給付金含む)請求の届書等の受付・審査をし、日本年金機構へ進達する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
11,113 千円	11,113 千円	0 千円	11,113 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	被保険者: 40,425人	対象1人あたり	274 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	後期高齢者福祉医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	後期高齢者医療被保険者に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①心身障害者医療費助成の要件に該当する65歳以上の方 ②母子・父子家庭等医療該当者の方 ③戦傷病者手帳をお持ちの方 ④ねたきり・認知症の方(主たる生計維持者が市民税非課税の方) ⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級をお持ちの65歳以上の方 ⑥自立支援医療受給者証(精神通院)をお持ちの方				
SDGs (持続可能な開発目標)	10				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
890,784 千円	890,784 千円	0 千円	890,784 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	受給資格者: 8,219人	対象1人あたり	108,381 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	広域連合運営負担事業	事業区分	その他事業
事業概要	療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合が行う医療給付のうち、一宮市被保険者(3割負担を除く)に係る医療費の1/12を負担する。 広域連合事務費負担金として、広域連合の事務費を、県内市町村が人口等で按分して負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
4,300,581 千円	4,300,581 千円	0 千円	4,300,581 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	被保険者: 58,000人	対象1人あたり	74,147 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、後期高齢者医療保険被保険者を対象に、健康診査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
374,788 千円	374,788 千円	0 千円	374,788 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	被保険者 : 58,000人	対象1人あたり	6,461 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	子ども医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育終了まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の方に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,966,174 千円	1,966,174 千円	0 千円	1,966,174 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給資格者 : 47,430人	対象1人あたり	41,454 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	市民健康部保険年金課	事業名	母子・父子家庭等医療助成事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子・父子家庭等(所得制限あり)の方に、愛知県内の医療機関で利用できる受給者証を交付し、医療費の保険診療分の自己負担額を助成する。対象者は、①母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童の方 ②父が重度障害者である世帯の母及び児童、母が重度障害者である世帯の父及び児童の方(両親が重度障害者の場合を含む) ③父母のない児童の方				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
293,236 千円	293,236 千円	0 千円	293,236 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給資格者 : 6,233人	対象1人あたり	47,045 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	市民健康部尾西事務所総務管理課	事業名	尾西庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西庁舎の一般事務及び維持管理を行う。 また、照明機器をLED照明に切り替えることにより省エネ化を図り、コストの削減を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
92,404 千円	92,404 千円	0 千円	92,404 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開庁日 : 359日	対象1日あたり	257,392 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	市民健康部尾西事務所窓口課	事業名	尾西庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども家庭部子育て支援課・福祉部各課の業務および市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,668 千円	10,668 千円	0 千円	10,668 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	窓口利用者 : 125,600人	対象1人あたり	84 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	木曾川庁舎の庁舎管理事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
64,877 千円	64,877 千円	0 千円	64,877 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開庁日 : 359日	対象1日あたり	180,715 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

4

予算編成過程・KPIの公開

(市民健康部)

No.19

部課室	市民健康部木曾川事務所総務窓口課	事業名	木曾川庁舎窓口事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域の総合窓口として、市民課・保険年金課・子ども子育て支援課・福祉部各課の業務および市税収納等の業務を行い、市民サービスの向上や行政事務の適正な運用に努める。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,901 千円	11,901 千円	0 千円	11,901 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	窓口利用者 : 80,000人	対象1人あたり	148 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健所だより発行事業	事業区分	変更事業
事業概要	健康教育、健康相談、予防接種等の日程及び健康づくりや保健行政に関する情報を市民に提供するため、広報号外として「保健所だより」を編集し、奇数月に発行していたが、情報のデジタル化を進める。冊子は高齢者を対象とした検診事業の情報発信のみに切り替え年2回の発行とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,119 千円	3,119 千円	0 千円	3,119 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	発行部数 : 472,500部	対象1部あたり	6.60 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	医療保健関係事業補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	補助金交付要綱に基づき、医療・保健衛生の推進を図るため、関係団体の実施する事業に対し補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,292 千円	4,292 千円	0 千円	4,292 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各事業参加者・受診者 : 1,775人	対象1人あたり	2,418 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	尾張西北部広域第二次救急医療事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町の4市1町で費用を負担し、尾張西北部の広域第二次救急医療体制を確立する。 救急当直は、一宮市立市民病院、総合大雄会病院、一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、稲沢厚生病院、済衆館病院、はるひ呼吸器病院の9病院が輪番制で担当する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,653 千円	22,653 千円	0 千円	22,653 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	4市1町の総人口 : 689,649人		対象1人あたり	32 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	地域自殺対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自殺予防対策の一環として、次の事業を実施する。 ①自殺対策関係研修事業「ゲートキーパー養成研修会」を開催する。 ②自殺予防知識啓発のためパンフレット・リーフレットを配布する。 ③「自殺予防週間 (9/10~9/16)」及び「自殺予防月間 (3月)」の啓発を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
532 千円	532 千円	0 千円	532 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人		対象1人あたり	1.39 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健衛生事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	医療施設の許可等や医療安全支援センターの設置・運営、国民生活基礎調査をはじめとする厚生労働統計調査を実施するとともに、保健衛生に関する一般事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,104 千円	15,166 千円	+62 千円	15,166 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人		対象1人あたり	39 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、技術系職員の研修に係る旅費等を見直して一部増額した。				

No.25

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	新保健所整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	地域保健法の規定により中核市に設置義務のある保健所について、現在は旧愛知県一宮保健所の借用により開設をしている。本事業により、市民の健康や衛生を支え、健康危機管理の専門的技術的拠点となる一宮市新保健所を建設、整備する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
40,261 千円	40,261 千円	0 千円		40,261 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3. 10. 1現在人口 : 382,656人		対象1人あたり	105 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	第2次健康日本21いちのみや計画中間評価事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和3・4年度の2年をかけて第2次計画の中間評価と後期計画の策定を行う。令和4年度は後期計画策定委員会を3回開催するとともに、第2次計画中間評価見直し後の第2次後期計画を策定する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
3,971 千円	3,971 千円	0 千円		3,971 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3. 10. 1現在人口 : 382,656人		対象1人あたり	10 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	保健所施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	県から借用している施設の維持管理及び運営に要する経費を計上し、施設を適正に維持管理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
17,523 千円	17,523 千円	0 千円		17,523 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	施設開庁日 : 243日		対象1日あたり	72,111 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	市民健康部保健所 保健総務課・健康支援課	事業名	保健センター施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	中保健センター（一宮市医師会館を含む）、北保健センター及び西保健センターの適正な維持管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
42,602 千円	42,602 千円	0 千円	42,602 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	施設開庁日：365日	対象1日あたり	116,717 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康増進法の規定に基づき、市民の健康増進、疾病の早期発見を目的として、健康手帳の配布、がん検診や健康診査、歯科検診などを行い、市民の健康増進を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
761,222 千円	761,735 千円	+513 千円	761,735 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	健康診査受診者：199,107人	対象1人あたり	3,825 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、節目歯周病検診受診者数を見直して一部増額した。				

No.30

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	不妊治療費・不育症検査費補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	不妊に悩む夫婦等に対して、人工授精（一般不妊治療費補助制度）、体外受精・顕微授精（特定不妊治療費制度）に必要な費用の一部を補助する。令和4年度は、経過措置として年度をまたぐ治療など保険適用とならない治療を対象とする。 また、不育症の患者に対して、不育症検査に必要な費用の一部を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
185,391 千円	78,159 千円	△107,232 千円	78,159 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	申請者：295組（590人）	対象1組あたり	264,945 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、令和4年4月1日から不妊治療が保険適用となることに伴う国の制度改正に合わせて一部減額した。				

No.31

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	未熟児養育医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	出生時の体重が2,000グラム未満、または医師が入院養育を必要と認めた市内に住所を有する1歳の誕生日の前々日までの子の治療に必要な医療費の一部を負担する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
33,975 千円	33,975 千円	0 千円	33,975 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給付対象者 : 280人	対象1人あたり	121,339 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	小児慢性特定疾病医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	小児慢性特定疾病の医療給付申請に基づき、審査会にて認定された満18歳未満の者 (条件により満20歳未満まで延長可能) に対して、医療費等の一部を助成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
105,717 千円	105,717 千円	0 千円	105,717 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給付対象者 : 350人	対象1人あたり	302,048 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	口腔衛生センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般社団法人一宮市歯科医師会を指定管理者に指定し、日曜日、祝日に休日急病歯科診療を、毎週木曜日に心身障害者の歯科診療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
50,501 千円	50,501 千円	0 千円	50,501 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	口腔衛生センター受診者 : 1,667人	対象1人あたり	30,294 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	市民健康部保健所保健総務課	事業名	休日急病診療所運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一般診療所が休診となる日曜日・祝日に、急病患者の応急治療を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
51,780 千円	50,350 千円	△1,430 千円	50,350 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	休日急病診療所受診者 : 1,081人	対象1人あたり	47,007 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、受付会計業務等委託料に係る事務経費の積算を見直して一部減額した。				

No.35

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	生活衛生・薬事事業	事業区分	その他事業
事業概要	興行場法、旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法の生活衛生営業六法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、施設の監視指導を実施することにより、市民の衛生的な生活環境及び安心・安全を確保する。また、薬物乱用防止の啓発活動、骨髄バンクドナーの登録及び助成を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
13,394 千円	13,394 千円	0 千円	13,394 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活衛生営業施設及び薬事関連施設等 : 2,014施設	対象1施設あたり	6,650 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	感染症予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、平時は感染症発生動向調査を行い、市民へ情報を提供するとともに、感染症患者発生時には、患者調査、接触者調査、就業制限を行う。また、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。また、保健所において定期的にHIV検査、梅毒検査、B・C型肝炎ウイルス検査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,383 千円	8,383 千円	0 千円	8,383 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在人口 : 382,656人	対象1人あたり	21 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	新型コロナウイルス感染症対策行政検査等事業	事業区分	臨時事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型コロナウイルス感染症の患者調査、濃厚接触者の行政検査、就業制限を行い、必要に応じて、感染症指定医療機関への入院勧告を行う。また、健康観察等受診相談センターを設置し、新型コロナウイルス感染症及び受診先の相談に応じる。自宅で療養する患者に対しては健康観察及び配食サービスの提供を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
421,807 千円	429,280 千円	+7,473 千円	429,280 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	行政検査対象者 : 3,622人	対象1人あたり	118,520 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、県事業と連動して追加要求のあった医療従事者応援金負担金について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.38

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	結核予防事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核患者発生時には、患者調査、接触者調査を行い、必要に応じて接触者健診を実施する。また、感染症診査協議会に諮って、公費による医療給付、結核指定医療機関への入院勧告、就業制限等を行う。結核治療中は服薬指導を行うとともに、治療終了後2年間、管理検診等により病状把握を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
21,782 千円	21,782 千円	0 千円	21,782 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在15歳以上人口 : 333,442人	対象1人あたり	65 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	予防接種関連事業	事業区分	その他事業
事業概要	感染の恐れのある疾病の発生及び感染を予防するため、予防接種法に定められている予防接種を予防接種実施規則に従って実施する。 【A類疾病】 小児用肺炎球菌、ヒブ、ジフテリア、百日ぜき、破傷風、ポリオ、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、BCG 【B類疾病】 成人用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,038,178 千円	1,093,618 千円	+55,440 千円	1,093,618 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	定期予防接種の接種者 : 94,949人	対象1人あたり	11,517 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、子宮頸がんワクチン予防接種について接種の勧奨が再開されることとなったため、一部増額した。				

No.40

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	風しんに関する追加的対策事業	事業区分	臨時事業
事業概要	風しんの予防接種は、現在、予防接種法に基づき公的に行われている。しかし、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性は、抗体保有率が他の世代に比べて低く、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を風しんの定期接種の対象者とし令和4年3月31日終了予定で事業を実施していたが、令和4年度も継続する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,086 千円	13,937 千円	△149 千円	13,937 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (既受検者等除く) : 27,543人	対象1人あたり	506 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、抗体検査受診者の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.41

部課室	市民健康部保健所保健予防課	事業名	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業	事業区分	臨時事業
事業概要	子宮頸がんワクチンは、平成25年4月から小学6年生～高校1年生の女兒を対象に定期接種 (公費負担) となったが、平成25年6月から国の勧告により接種の積極的勧奨を中止していた。積極勧奨差し控えて接種機会を逃した人へのキャッチアップ接種を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
380,923 千円	380,923 千円	0 千円	380,923 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	平成9年から平成17年の間に生まれた女性 (既接種者除く) : 17,550人	対象1人あたり	21,705 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	市民健康部保健所 新型コロナワクチン接種推進室	事業名	新型コロナウイルスワクチン住民接種事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法に定められた臨時接種で、国の主導のもと、市民への円滑な接種を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,742,889 千円	1,742,889 千円	0 千円	1,742,889 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在12歳以上人口 : 344,704人	対象1人あたり	5,056 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	食品衛生事業	事業区分	その他事業
事業概要	食品衛生法に係る営業の許可、届出の受理を行うとともに、食品衛生監視指導計画に基づき、営業施設の監視指導や流通食品の検査を実施することにより、市民の食の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	2				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
33,457 千円	33,457 千円	0 千円	33,457 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	食品営業施設 : 4,667施設	対象1施設あたり	7,168 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	衛生検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	食品等収去検査、食中毒検査、水質検査、感染症検査等を実施することにより、食品衛生、環境衛生の向上、感染症の予防及びまん延防止を図る。保健所では実施できない高度な検査は、県衛生研究所等に委託する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,805 千円	10,805 千円	0 千円	10,805 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	食品等検査実施件数 : 1,064件	対象1件あたり	10,155 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	動物愛護事業	事業区分	その他事業
事業概要	愛護動物の適正飼養に関する啓発や苦情相談、負傷動物の収容、逃走犬の捕獲等を行うことにより、人と動物が住みやすい環境を整える。また、令和4年6月から義務化されるマイクロチップの装着に対応する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	15				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
36,307 千円	36,160 千円	△147 千円	36,160 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	犬の登録頭数 : 21,876頭	対象1頭あたり	1,652 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、狂犬病予防注射案内作成業務委託料などの事務経費を見直して一部減額した。				

No.46

部課室	市民健康部保健所保健衛生課	事業名	猫避妊手術等補助事業	事業区分	変更事業
事業概要	ふるさと納税による寄附金を活用して、猫の避妊・去勢手術に要する費用の一部を補助することにより、地域猫活動を推進し、望まれない繁殖を抑制する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					15
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,860 千円	2,860 千円	0 千円		2,860 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	申請件数 : 1,200件		対象1件あたり	2,383 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊産婦から乳幼児、また成人に対して保健指導や家庭訪問を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
48,747 千円	48,747 千円	0 千円		48,747 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 : 149,016人		対象1人あたり	327 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	成人健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	40歳以上を対象に、医師等による講座・教室・相談を開催する。また、市民の健康づくりの取り組みを支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					3
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
10,576 千円	10,576 千円	0 千円		10,576 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業参加者 : 2,524人		対象1人あたり	4,190 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.49

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	健康づくり支援団体補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の健康づくりの推進を目的とする健康づくりサポーター及び食生活改善ボランティアの養成を行い、その活動を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		2	3	4	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,320 千円	1,320 千円	0 千円	1,320 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業参加者 : 5,619人		対象1人あたり	234 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	歯科・栄養保健事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児から高齢者までの生涯を通じた口腔機能の保持増進を支援する。また、特定給食施設指導事業、食品表示相談、病態別栄養指導等、食を通じた市民の健康増進を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,699 千円	1,699 千円	0 千円	1,699 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R3.10.1現在40歳以上65歳未満人口 : 132,076人		対象1人あたり	12 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	母子健康教育等事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊娠期から幼児期までの親子を対象に各種教室を開催するとともに、妊娠、子育てにまつわるあらゆる相談に応じる。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,102 千円	2,102 千円	0 千円	2,102 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	0歳から3歳の乳幼児健診対象者 : 10,055人		対象1人あたり	209 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.52

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	乳幼児健康診査等事業	事業区分	その他事業
事業概要	健康診査等により乳幼児の発育・発達を確認し、子育ての相談を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
44,114 千円	44,114 千円	0 千円		44,114 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	乳幼児健康診査等の対象者 : 13,364人		対象1人あたり	3,300 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	妊産婦・乳児健康診査事業	事業区分	その他事業
事業概要	妊産婦及び乳児に対し、医療機関又は助産所で健康診査を実施する。また、妊産婦に対し、市内協力医療機関で歯科健康診査を実施する。 新型コロナウイルス感染症に対する強い不安がある分娩前の妊婦に対し、ウイルス検査の費用を助成する。また、陽性者への寄り添い支援を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
324,727 千円	336,727 千円	+12,000 千円		336,727 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	出生者 (妊産婦) : 2,610人		対象1人あたり	129,014 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、国事業と連動して追加要求のあった分娩前新型コロナウイルス検査助成金について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.54

部課室	市民健康部保健所健康支援課	事業名	母子健康包括支援センター事業	事業区分	変更事業
事業概要	妊娠・出産・育児を支援するために、妊娠期は母子健康手帳の交付や妊娠32週頃に家庭訪問を実施し、出産後は産後ケア事業 (宿泊型を拡大) やこんにちは赤ちゃん訪問等を実施して、妊娠期から切れ目ない子育て支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
14,839 千円	14,839 千円	0 千円		14,839 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	妊婦 : 2,624人		対象1人あたり	5,655 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				